

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	個人住民税に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

多可町は、個人住民税に関する事務の特定個人ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

兵庫県多可町長

公表日

平成31年6月30日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	個人住民税に関する事務
②事務の概要	<p>・地方税法及び多可町税条例に基づき、住民・税務署から提出された申告情報、企業・年金保険者から提出された支払報告書に基づき、個人住民税を算出し賦課、徴収する。</p> <p>・申請に基づき、個人住民税情報から所得証明書、課税証明書、納税証明書を発行している。</p> <p>・特定個人情報ファイルは、次の事務に使用する。</p> <p>①個人住民税台帳の管理 ②個人住民税の賦課・徴収 ③所得証明書、課税証明書、納税証明書の発行</p> <p>なお、これらの事務に関して、番号法別表第二に基づいて各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークシステムを介して情報の提供を行う。</p>
③システムの名称	住民税システム、申告受付支援システム、地方税電子申告支援サービス、統合宛名システム、中間サーバー・ソフトウェア、審査システム(el-TAX)、国税連携システム(el-TAX)
2. 特定個人情報ファイル名	
住民税課税台帳ファイル、申告受付情報ファイル、地方税電子申告情報ファイル、国税連携情報ファイル 年金特徴情報ファイル、宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第1(16の項) 並びに内閣府・総務省令(平成26年第5号)第16条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<p>(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条第7号、別表第二(27の項) 並びに内閣府・総務省令(平成26年第7号)第20条</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) 番号法第19条第7号 別表第二 (1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,23,26,27,28,29,30,31,34,35,37,39,40,42,48,54,57,58,59,61,62,63,64,65,66,67,70,71,74,80,84,87,91,92,94,101,102,103,106,107,108,113,114,115,116,117,120の項) 並びに内閣府・総務省令(平成26年第7号) 第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第16条、第19条、第20条、第21条、第22条、第23条、第25条、第28条、第31条、第32条、第33条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、第44条、第45条、第47条、第49条、第50条、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課 0795-32-2382 兵庫県多可郡多可町中区中村町123番地
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	税務課 0795-32-2386 兵庫県多可郡多可町中区中村町123番地

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成31年6月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成31年6月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年6月30日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	TASKクラウド税務情報システム TASKクラウド滞納整理システム 中間サーバ インターフェイスシステム	住民税システム 申告受付支援システム 地方税電子申告支援サービス 統合宛名システム、 中間サーバ・ソフトウェア 審査システム(eI-TAX) 国税連携システム(eI-TAX)	事後	
平成29年6月30日	2. 特定個人情報保護ファイル名	個人住民税情報ファイル、収納情報ファイル	住民税課税台帳ファイル 申告受付情報ファイル 地方税電子申告情報ファイル 国税連携情報ファイル 年金特徴情報ファイル 宛名情報ファイル	事後	
平成29年6月30日	3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一(16の頁)	番号法第9条第1項、別表第1(16の項) 並びに内閣府・総務省令(平成26年5号)第16条	事後	
平成29年6月30日	4. 情報ネットワークシステム による情報連携 ③法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二 (1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,23,26,27,28,29,30,31,34,35, 37,39,40,42,48,54,57,58,59,61,62,63,64,65,66,67,7 0,71,74,80,84,87,91,92,94,101,102,103,106,107,10 8,113,114,115,116,117,120)	(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条第7号、別表第二(27の項) 並びに内閣府・総務省令(平成26年7号)第20条 (別表第二における情報提供の根拠) 番号法第19条第7号、別表第二 (1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,23,26,27,28,29,30,31,34,35, 37,39,40,42,48,54,57,58,59,61,62,63,64,65,66,67,7 0,71,74,80,84,87,91,92,94,101,102,103,106,107,10 8,113,114,115,116,117,120の項) 並びに内閣府・総務省令(平成26年7号)第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第16条、第19条、第20条、第21条、第22条、第23条、第25条、第28条、第31条、第32条、第33条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第43条、第44条、第45条、第47条、第49条、第50条、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条	事後	
平成29年6月30日	5. 行政評価実施機関における 担当部署 ②所属長	税務課長 小西小由美	税務課長 土田五郎	事後	
平成31年6月1日	公表日	平成29年6月30日	平成31年6月30日	事後	
平成31年6月1日	I-5-②	税務課長 土田五郎	課長	事後	
平成31年6月1日	II-1	平成29年6月30日	平成31年6月1日	事後	
平成31年6月1日	II-2	平成29年6月30日	平成31年6月1日	事後	
平成31年6月1日	IV-1		基礎項目評価書	事後	
平成31年6月1日	IV-2		十分である	事後	
平成31年6月1日	IV-3-目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か		十分である	事後	
平成31年6月1日	IV-3-権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か		十分である	事後	
平成31年6月1日	IV-4		十分である	事後	
平成31年6月1日	IV-5		十分である	事後	
平成31年6月1日	IV-6-目的外使用の入手が行われるリスクへの対策は十分か		十分である	事後	
平成31年6月1日	IV-6-不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か		十分である	事後	
平成31年6月1日	IV-7		十分である	事後	
平成31年6月1日	IV-8		十分である	事後	
平成31年6月1日	IV-9		十分である	事後	